

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社卑弥呼
 コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 商品担当兼管理担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柴田 一
 (氏名) 柴田 政男
 配当支払開始予定日

TEL 03-5485-3711
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,775	4.3	668	△5.3	734	△4.8	446	△1.6
24年3月期	5,536	△1.7	705	17.1	771	16.2	453	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.80	—	3.2	5.0	11.6
24年3月期	58.71	—	3.3	5.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,883	13,842	93.0	1,792.00
24年3月期	14,763	13,747	93.1	1,779.69

(参考) 自己資本 25年3月期 13,842百万円 24年3月期 13,747百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	313	△126	△418	639
24年3月期	874	△2,163	△227	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	386	85.2	2.8
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	386	86.5	2.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		84.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	△7.8	350	△21.2	380	△22.5	230	△22.6	29.77
通期	5,800	0.4	700	4.7	750	2.1	460	3.0	59.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	12,984,233 株	24年3月期	12,984,233 株
25年3月期	5,259,503 株	24年3月期	5,259,493 株
25年3月期	7,724,775 株	24年3月期	7,724,926 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2からP. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりから、世界景気のさらなる減速懸念や金融資本市場の変動が景気下押しリスクとなっておりますが、平成24年12月以降急速に円高修正と株高が進み、緩やかながらも景気回復の兆しが見られました。

当社を取り巻く市場環境につきましては、個人の消費マインドは将来への不安感から生活防衛意識および節約志向が高まったことに加え、夏の天候不順が響いた結果、企業間競争が激化するなど全般的に厳しいものではありませんでした。しかしながら、事業年度の後半におきましては、景気回復を受け、当市場環境も一部において復調の兆しが見られました。

このような市場環境のもと、当社は、主要事業である靴事業において当社ブランドの総合力を発揮すべく、次の4つの主要施策を実施してまいりました。

第1に、オケーション別（就活用・仕事用・礼装用）の潜在需要を顕在化させるべく、全国主要百貨店とタイアップした期間限定催事による販売促進（卑弥呼BLACKパンプスプロジェクト）を実施いたしました。

第2に、SNS（Social Networking Service）を活用したWebマーケティングを導入し、ブランド認知を高めるとともに、Webからリアル店舗にお客様をご案内する仕組みを構築いたしました。

第3に、多様化するお客様ニーズの中から、当社が注力すべきセグメントを明確にするため、大規模なマーケティングリサーチを実施いたしました。ターゲット層に応じたブランドイメージの再構築を行いつつ、その一環として、戦略ブランド「water massage®」の旗艦店であるwater massage®銀座店およびwater massage®心齋橋店のリニューアルを行いました。

第4に、存在感を増してきたインターネット市場においても売上を確保すべく、マルチウェブチャネルとの取引を拡大させるとともに新たなネットショップを「javari（アマゾン）」、「LOCONDO」内にオープンいたしました。

以上の営業施策に加え、社内情報システム投資による業務の効率化および人時生産性の向上による経費削減も実施いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は57億75百万円（前事業年度比4.3%増）、営業利益は6億68百万円（同5.3%減）、経常利益は7億34百万円（同4.8%減）、当期純利益4億46百万円（同1.6%減）となりました。

売上高が前事業年度比増加に対し、営業利益、経常利益および当期純利益が前事業年度比微減となっている主な理由は、天候不順の影響を受け、店頭在庫の消化が進まず返品調整引当金を計上したことによるものであります。

なお、当事業年度末における全体の店舗数は93店舗（前事業年度末比25店舗純減）となりました。

売上高の内訳は、下表のとおりであります。

（単位：百万円）

ブランド	第38期	第39期	増減額	前事業年度比 増減率（%）
	（平成24年3月期）	（平成25年3月期）		
卑弥呼	1,676	1,696	19	1.1
elegance卑弥呼	1,278	1,305	26	2.1
WANO NANO	1,102	1,233	130	11.9
water massage®	1,415	1,488	73	5.2
その他	63	52	△11	△17.9
売上高合計	5,536	5,775	238	4.3

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,408百万円(前事業年度末7,534百万円)となり、126百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加2,272百万円、売掛金の減少142百万円、有価証券の減少2,700百万円、商品の増加417百万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、7,475百万円(前事業年度末7,228百万円)となり、246百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加367百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、703百万円(前事業年度末690百万円)となり、12百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少64百万円、返品調整引当金の増加116百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、337百万円(前事業年度末324百万円)となり、12百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加26百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、13,842百万円(前事業年度末13,747百万円)となり、95百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加60百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加313百万円、投資活動による使用資金126百万円、財務活動による使用資金418百万円により、前事業年度末に比べ231百万円減少し、当事業年度末には639百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313百万円(前事業年度比560百万円減少)となりました。これは、主に税引前当期純利益719百万円、減価償却費128百万円、返品調整引当金の増加116百万円、売上債権の減少146百万円、たな卸資産の増加417百万円、法人税等の支払額304百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126百万円(前事業年度比2,036百万円減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出4,504百万円、定期預金の払戻による収入2,000百万円、有価証券の売却による収入2,700百万円、投資有価証券の取得による支出314百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は418百万円(前事業年度比191百万円増加)となりました。これは、主に配当金の支払額385百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	91.5	93.6	93.3	93.1	93.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	46.2	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年3月期連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期から平成23年3月期までの各連結会計年度の時価ベースの自己資本比率およびキャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の配当性向は30%以上とさせていただきます。本方針に基づき、当期の期末配当は、現状の内部留保、キャッシュ・フローおよび投資予定を勘案し、株主様への利益還元を一層重視し、1株当たり50円を予定しております(平成25年5月28日開催の決算承認取締役会で決議予定)。

この結果、当事業年度の配当性向は86.5%となる見込みであります。

なお、中間配当は実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 売上高状況

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売および顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社の商品は、日本の季節の移り変わりに対応したマーチャンダイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社の売上が影響を受ける可能性があります。

② 商品開発力

当社は今後とも継続して魅力ある商品を開発できるものと考えておりますが、当社が属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社が市場からの支持を得られる商品を正確に予測できるとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品または技術が、独自の知的財産として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により当社の商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社が属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

③ 価格競争

当社は、当社が属している市場と関連市場において、競争の激化に直面しております。競合先には専門企業と他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社よりも多大な研究開発、製造、販売促進の資源を有しています。既存競合先間の提携または新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社は高品質で高付加価値を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの一社であると考え一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持できる保証はなく、価格面での圧力または競合先との競争激化による顧客離れの可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社の商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

⑤ 商品の欠陥

当社は、業界標準より厳しい独自の品質基準に基づいて、商品の委託生産を行っております。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物に係る賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに引き続き当社がこのような保険が認容する条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社の評価に重要な影響を与え、それにより売上高が減少する可能性があります。

⑥ 他社との提携等の成否

当社は商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による成果を享受できなくなる可能性があります。

⑦ カントリーリスクおよび災害等による影響

当社の商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。海外の生産地における戦争やテロ等のカントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が行えない可能性があります。また、当社が生産を委託している国内外の工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

⑧ 顧客情報の流出

当社の商品は、国内の百貨店等の小売店への販売および顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報を保有、処理しております。これらの個人情報の取扱および管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行い、個人情報漏洩賠償責任保険に加入しておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、当社の社会的信用の失墜による売上高減少の可能性があります。

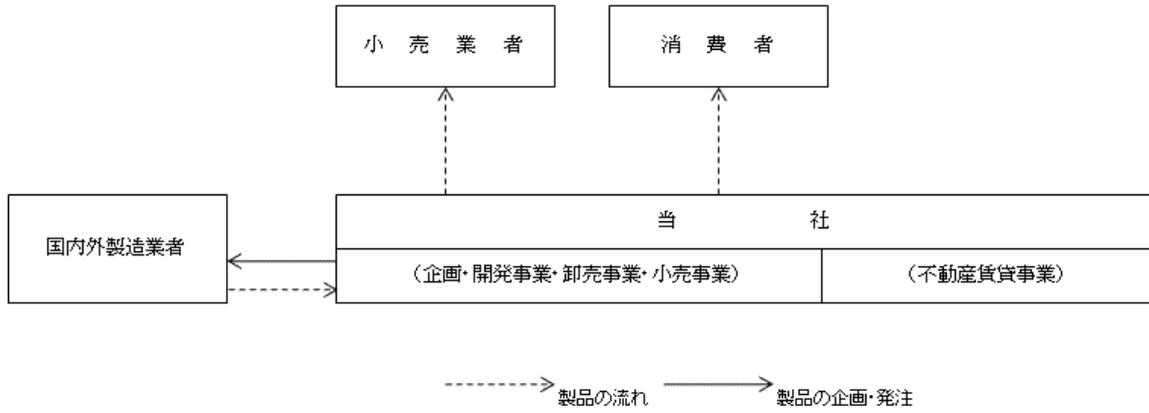
当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ファッションナブルで健康的な靴等の服飾雑貨の企画・開発および卸・小売を主な事業内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、婦人靴を主力とするブランド展開による企画・開発ならびに卸売および小売販売を主な事業としております。今後も、世界的な環境変化の中で、日本文化に根ざした卑弥呼独自の商品開発とサービスで、生活文化環境の変化に積極的に対応することを経営の基本とし、「それでお客様は満足か」、「無形資産の増加」の2大テーマを経営方針として、お客様、株主様、お取引先様、従業員および社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主様重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営を一層推進して中長期的な売上高営業利益率のさらなる向上を目指します。直近は売上高営業利益率を15%以上確保することを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきましても、継続的な配当水準を維持するため、以下の施策に取り組んでまいります。

① 商品デリバリー体制の向上

当社が取扱う靴等の服飾雑貨は、ファッション性が高く、お客様の嗜好やニーズもより多様化しております。そのため、商品デリバリー体制を本社基点の完全セントラルデリバリー体制から、店頭基点のデリバリー体制とのミックス体制へ移行し、お客様のニーズにスピーディーに対応するとともに、今まで以上にお客様の声を店頭商品展開ならびに商品開発に反映させることが重要な施策と考えております。

② 全ブランド、全サイズ取扱店舗の拡充

当社は平成18年3月期より、大きいサイズの専門店である「Queen's卑弥呼」をオープン、さらに当事業年度より小さいサイズの専門コーナーである「princess卑弥呼」を設置し、より多くのお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいりました。今後も消費需要の変化に素早く対応し、幅広い商材の中からお客様が選択できるよう、従来の単一ブランド取扱店舗から複数ブランド取扱店舗への切り替えを一層推進するとともに、全サイズ（スモール、モデルサイズ、21.5cm～27.0cm）取扱店舗の拡充を行うことが重要な施策と考えております。

③ ネットショップの拡充

既存のネットショップチャネルの深耕に注力するとともに、今後も当社の販売ポリシー（顧客満足）とマッチするネットショップにおいて、チャネルの拡充を行うことが重要な施策と考えております。

④ water massage®ブランド、water massage®インソールの外販強化

健康に配慮したインソールであり、国内外に特許を保有するwater massage®インソールを今後もさらに進化・発展させ、water massage®インソールの外販を拡充すること、およびwater massage®ブランドのライセンス供与に取り組んでいくことが重要な施策と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品力の向上

当社が属する婦人靴業界は、節約志向やライフスタイルの多様化により、ファストファッションをはじめとする低価格化と、海外からの高価格帯ブランドの流入など「市場の二極化」が一層進むことが予測されます。この競争が激化する市場において、当社が競争優位性を保つためには、商品開発力とマーチャンダイジング力の強化が重要な課題であると考えております。

商品開発力につきましては、ブランドの統合を行い、経営資源を集中することで商品開発スピードを上げていくことおよび日本の風土・文化に根ざした当社にしかできないオリジナル商品ならびに商品群を開発し、提案していくことが重要な課題と考えております。

また、マーチャンダイジング力につきましては、季節を先取りした商品展開で消費者の購入意欲を喚起してまいりましたが、最近では実際に必要なタイミングで商品を求める動きとなり、購入の動きが気候変動の影響をより受けやすくなってきているため、これまで以上に季節商材の適切な販売時期と数量のコントロールに注力してまいります。

② 靴メーカーとの関係強化

優良靴メーカーとの関係構築が重要な課題と考えております。

国内の靴メーカーは、技術者不足や輸入品との価格競争に対応するために、中国をはじめとした海外への生産シフトを余儀なくされており、品質の安定性や納期遅延の懸念があります。このような状況下においても当社は、現地での生産・品質指導や、最終仕上げ工程を日本で行うなどQCD（品質・コスト・納期）に係るリスク管理に力を入れているメーカーとの関係を強化し、高品質を維持し続けることに注力してまいります。

③ 販売力の強化

販売チャネルとしてネットショップが台頭してきている中、店頭販売の価値を上げることが重要な課題と考えております。今まで以上に店頭での販売体制を強化し、お客様一人ひとりのご満足を最大にするべく、当社はコンサルティング販売、接客におけるフィッティング技術の向上に努め、そのための教育投資を積極的に行なっていく所存であります。

また、当社としてもネットショップとリアル店舗の相乗効果を上げるための仕組みづくりを推進していく所存であります。

さらに、新規顧客の開拓のため、当事業年度よりスタートさせたイベント販売をより効率よく運営してまいります。

④ 研究開発

健康に配慮したインソールを搭載したwater massage®を今後もさらに進化・発展させることが重要な課題と考えております。

⑤ 管理部門の強化

管理部門主導により、業務の効率化による人時生産性の向上、一層の経費削減に努めるとともに今後の法改正等の変化にも柔軟に対応していくことが重要な課題と考えております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,029	6,167,373
受取手形	3,647	—
売掛金	489,290	346,528
有価証券	2,700,000	—
商品	298,903	716,819
貯蔵品	13,287	12,574
前払費用	30,648	30,771
繰延税金資産	47,674	98,299
未収入金	52,928	34,263
その他	3,391	2,165
流動資産合計	7,534,801	7,408,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,129	558,722
減価償却累計額	△379,069	△330,743
建物(純額)	246,059	227,978
機械及び装置	43,561	44,077
減価償却累計額	△39,584	△40,686
機械及び装置(純額)	3,976	3,390
工具、器具及び備品	283,402	258,655
減価償却累計額	△241,997	△231,489
工具、器具及び備品(純額)	41,405	27,165
土地	1,099,220	1,099,220
建設仮勘定	—	522
有形固定資産合計	1,390,661	1,358,278
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
ソフトウェア	46,212	25,857
無形固定資産合計	1,193,179	1,172,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,032	1,718,218
出資金	100	100
長期預金	2,200,000	2,200,000
長期前払費用	91,498	63,891
繰延税金資産	82,010	73,025
敷金及び保証金	484,655	453,357
役員に対する保険積立金	435,425	435,504
投資その他の資産合計	4,644,722	4,944,097
固定資産合計	7,228,563	7,475,199
資産合計	14,763,364	14,883,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,014	171,925
リース債務	33,110	18,769
未払金	110,340	112,213
未払法人税等	172,284	202,000
預り金	20,749	19,201
前受収益	1,239	1,061
賞与引当金	43,000	29,000
返品調整引当金	20,000	136,538
ポイント引当金	15,510	9,815
資産除去債務	—	1,163
その他	38,510	1,856
流動負債合計	690,759	703,546
固定負債		
リース債務	19,519	750
退職給付引当金	109,210	135,693
役員退職慰労引当金	132,563	141,174
預り保証金	22,775	22,775
資産除去債務	40,866	37,364
固定負債合計	324,936	337,757
負債合計	1,015,695	1,041,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	15,095,000	15,095,000
繰越利益剰余金	1,377,333	1,437,574
利益剰余金合計	16,568,083	16,628,324
自己株式	△7,118,387	△7,118,380
株主資本合計	14,757,611	14,817,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52,825	△18,052
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△1,009,942	△975,168
純資産合計	13,747,669	13,842,689
負債純資産合計	14,763,364	14,883,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,536,644	5,775,371
売上原価		
期首商品たな卸高	522,688	298,903
当期商品仕入高	2,336,092	3,130,669
合計	2,858,780	3,429,572
期末商品たな卸高	298,903	716,819
売上原価	2,559,877	2,712,752
売上総利益	2,976,767	3,062,618
返品調整引当金繰入額	—	116,538
返品調整引当金戻入額	8,270	—
差引売上総利益	2,985,038	2,946,080
販売費及び一般管理費		
販売手数料	211,433	213,815
運賃	153,895	165,529
広告宣伝費	21,096	69,154
役員報酬	73,269	82,571
給料及び賞与	803,208	742,339
賞与引当金繰入額	42,772	28,607
退職給付費用	24,905	43,117
役員退職慰労引当金繰入額	8,923	8,810
福利厚生費	128,210	120,602
旅費及び交通費	64,331	64,224
通信費	18,926	17,751
交際費	797	1,154
支払手数料	90,526	99,960
水道光熱費	27,343	28,274
賃借料	343,697	328,477
消耗品費	49,724	52,102
租税公課	23,396	7,999
減価償却費	130,746	127,472
修繕費	3,169	18,698
保険料	4,098	2,149
募集費	10,404	14,252
事業税	9,467	9,713
その他	34,727	30,649
販売費及び一般管理費合計	2,279,073	2,277,430
営業利益	705,965	668,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,407	14,021
受取配当金	8,403	8,825
受取手数料	34,428	36,655
雑収入	11,717	6,508
営業外収益合計	66,957	66,009
営業外費用		
雑損失	1,172	—
営業外費用合計	1,172	—
経常利益	771,750	734,659
特別利益		
関係会社株式売却益	30,000	—
特別利益合計	30,000	—
特別損失		
減損損失	10,894	15,257
特別損失合計	10,894	15,257
税引前当期純利益	790,855	719,402
法人税、住民税及び事業税	272,570	333,441
法人税等調整額	64,745	△60,542
法人税等合計	337,315	272,898
当期純利益	453,539	446,504

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,589,052	2,589,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計		
当期首残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,750	95,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,895,000	15,095,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	—
当期変動額合計	200,000	—
当期末残高	15,095,000	15,095,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,316,919	1,377,333
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	—
剰余金の配当	△193,125	△386,237
当期純利益	453,539	446,504
自己株式の処分	—	△26
当期変動額合計	60,414	60,240
当期末残高	1,377,333	1,437,574
利益剰余金合計		
当期首残高	16,307,669	16,568,083
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△193,125	△386,237
当期純利益	453,539	446,504
自己株式の処分	—	△26
当期変動額合計	260,414	60,240
当期末残高	16,568,083	16,628,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△7,118,148	△7,118,387
当期変動額		
自己株式の取得	△238	△60
自己株式の処分	—	67
当期変動額合計	△238	6
当期末残高	△7,118,387	△7,118,380
株主資本合計		
当期首残高	14,497,436	14,757,611
当期変動額		
剰余金の配当	△193,125	△386,237
当期純利益	453,539	446,504
自己株式の取得	△238	△60
自己株式の処分	—	41
当期変動額合計	260,175	60,247
当期末残高	14,757,611	14,817,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,767	△52,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	34,773
当期変動額合計	△2,058	34,773
当期末残高	△52,825	△18,052
土地再評価差額金		
当期首残高	△957,116	△957,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,007,883	△1,009,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	34,773
当期変動額合計	△2,058	34,773
当期末残高	△1,009,942	△975,168
純資産合計		
当期首残高	13,489,552	13,747,669
当期変動額		
剰余金の配当	△193,125	△386,237
当期純利益	453,539	446,504
自己株式の取得	△238	△60
自己株式の処分	—	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,058	34,773
当期変動額合計	258,116	95,020
当期末残高	13,747,669	13,842,689

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	790,855	719,402
減価償却費	132,042	128,878
減損損失	10,894	15,257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,593	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,154	26,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,573	8,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,500	△14,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,270	116,538
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,737	△5,694
受取利息及び受取配当金	△20,811	△22,846
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△65,648	146,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,956	△417,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,829	△64,088
その他	50,499	△42,641
小計	1,046,584	595,106
利息及び配当金の受取額	17,674	23,046
法人税等の支払額	△190,155	△304,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,104	313,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,024,787	△4,504,135
定期預金の払戻による収入	2,500,000	2,000,578
有価証券の取得による支出	△4,200,000	—
有価証券の売却による収入	2,500,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△6,927	△44,967
無形固定資産の取得による支出	△3,950	△10,945
投資有価証券の取得による支出	—	△314,466
敷金及び保証金の差入による支出	△710	△5,298
敷金及び保証金の回収による収入	59,025	72,840
関係会社株式の売却による収入	30,000	—
その他	△15,743	△20,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,163,093	△126,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△238	△60
配当金の支払額	△193,699	△385,237
その他	△33,110	△33,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,049	△418,368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,516,039	△231,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,280	870,241
現金及び現金同等物の期末残高	870,241	639,028

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度および当事業年度において、当社は、靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	1,071,263	靴製品等卸・小売事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井	1,225,621	靴製品等卸・小売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,779円69銭	1株当たり純資産額	1,792円00銭
1株当たり当期純利益金額	58円71銭	1株当たり当期純利益金額	57円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	453,539	446,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	453,539	446,504
期中平均株式数 (株)	7,724,926	7,724,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。